

調査速報

メキシコ自動車市場月次統計（2017年9月）

NAFTA 再交渉の結果がメキシコビジネスのリスクを高める可能性。独 VW が「脱メキシコ」に動くかに要警戒。

主任研究員

深尾 三四郎

045-225-2375

fukao@yokohama-ri.co.jp

要約

- 9月メキシコ自動車生産台数（季調値）は2か月連続の減少。地震発生に伴う操業の一時停止が影響。
- 独VWの北中南米向け新モデルの輸出本格化が輸出の大幅増に貢献。国内新車販売は減速基調続く。
- NAFTA再交渉の結果、VWが「脱メキシコ」に動くか、他の自動車関連企業にも同様のリスクあり要注意。

9月メキシコ自動車輸出台数の大幅増の背景には特殊要因があり、楽観は禁物。

メキシコ自動車工業会（Asociación Mexicana de la Industria Automotriz: AMIA）が発表した2017年9月の総生産台数は、前年同月比7.7%増と16か月連続で前年超えしたが、季節調整済年率換算値（当社試算、以下SAAR）は前月比3.5%減の372万台と2か月連続で減少した。輸出と国内販売のSAARは共に増加したものの（後述）、地震発生に伴う操業の一時停止が生産を押し下げたと推測する（図表1）。

9月の輸出台数は大幅に増加した。9月の総輸出台数は前年同月比15.0%増と、7か月ぶりに減少した8月から大きく反転増加し、輸出台数のSAARも前月比14.7%増の331万台と大きくリバウンドした（図表2）。もっとも、輸出の大幅増には2つの特殊要因が影響したと推察する。第1に、主要輸出先の米国にてハリケーン襲撃に伴う車両損害の代替需要が発生し、同国の9月新車販売台数（SAAR）が前月比15.7%増の1,870万台（弊社試算）と大きく増加したことが挙げられる（図表3）。そして第2に、独フォルクスワーゲン（VW）のメキシコ・プエブラ（Puebla）工場にて、クロスオーバーSUV「Tiguan」の2018年モデル（3列シート7人乗り新規設定モデル）の北中南米向け輸出生産が本格化したことが背景にある。もっとも、いずれの要因にも共通するが、米国市場では在庫及び販売奨励金の水準が高く、新車需要に強い脆弱性があることから、今後、新車販売の反動減がメキシコ生産車の輸出に逆風となることが予想される。

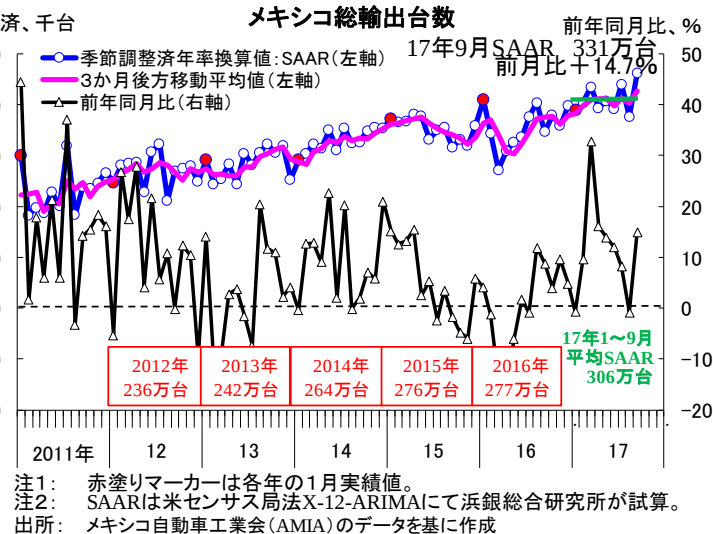
国内新車販売は減速が続いている。9月の総販売台数は前年同月比11.5%減と4か月連続で減少した。SAARは前月比2.4%増の149万台と増えたが、国内販売のSAARの3か月後方移動平均値でみたトレンドは下落基調が続き、17年1～9月平均SAARは158万台と前年実績160万台を下回る水準で、内需は頭打ちしている（図表4）。なお、大地震発生が9月の新車販売にマイナスの影響となったが、メキシコ自動車販売協会（AMDA）のスポークスマンは9月の販売減の背景に、家計支出が新車購入から地震で損害を被った住宅の復旧に回っていることがあると述べており、10月以降の販売回復を期待するのは禁物だ。

最後に、再交渉が開始された北米自由貿易協定（NAFTA）について触れる。同交渉の結果で、メキシコで生産台数シェア4位を誇るVWが同国ビジネスを見直し、生産計画を下方修正するかどうか注目したい。同社はPuebla工場で生産する「Beetle」の生産を本年中に終了する方向であることに加え、メキシコ現地自動車業界情報サイト *Al Volante*（10月3日付）は、ドイツ本国の労働組合IG Metallの要求を受け入れる形で、19年に「Golf」の生産をPuebla工場からドイツ工場へ生産回帰させることを決めたことと報道した。VWのメキシコビジネスの中期的な方向性は、前述の「Tiguan」の生産開始と、同じくクロスオーバーSUVの「T-Roc」の新規追加により、Puebla工場の生産を拡大させるものである。しかし、NAFTA再交渉の結果、米トランプ政権が要求する原産地規則の厳格化や見直し条項の導入が決まった場合、米国・カナダ向けメキシコ生産車の輸出採算性が悪化することに加え、メキシコビジネスの不確実性が高まることから、VWがメキシコ国外への生産移管を追加的に行う「大義名分」が立つことになり得る。このような「脱メキシコ」の流れは、VW以外の自動車関連企業にも起こり得るもので、今後の動向に要注意である。

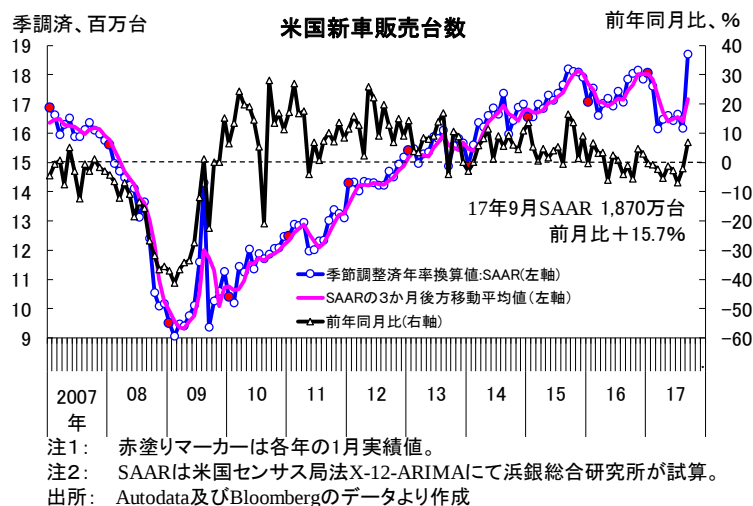
図表1 9月生産台数(SAAR)は2か月連続の減少



図表2 9月輸出台数(SAAR)は前月比で大幅増



図表3 ハリケーン損害に伴う特需発生が9月米国新車販売の急増の背景に



図表4 9月メキシコ新車販売(SAAR)も増加したが、下落基調続く



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。